



2025年度 第2回 東浦町水道事業及び下水道事業審議会 ～水道料金の適正化～

2025年10月27日（月）18時～
東浦町役場 合同委員会室

目次

- 01 前回の振り返り
- 02 水道料金算定の仕組み
- 03 水道料金水準の算定
- 04 まとめ
- 05 次回、料金体系について

01

前回の振り返り

01 前回の振り返り

01 水道施設の概要①

施設名	第 1 配水場		第 2 配水場		高根配水場
	1 号配水池	2 号配水池	1 号配水池	2 号配水池	配水池
設置年	1962年(昭和37年)	1962年(昭和37年)	1978年(昭和53年)	1996年(平成8年)	1990年(平成2年)
形式	地下式	地下式	地上式	地上式	地上式
容量	1,200m ³	2,000m ³	8,000m ³	1,500m ³	1,000m ³
HWL(高水位)	54.00m	54.00m	71.00m	71.00m	80.50m
LWL(低水位)	50.50m	50.50m	64.00m	64.00m	76.00m
外観・内観					

東浦町水道事業 10

01 水道施設の概要②

停止

施設名	高根ポンプ場	上米田ポンプ場	上ノ池ポンプ場	上源吾ポンプ場	濁池西ポンプ場
	着水井	第1系統	第1系統	第2系統	第1系統
設置年	1990年(平成2年)	1982年(昭和57年)	1988年(昭和63年) 改修	1997年(平成9年)	2006年(平成18年)
形式	地上1F地下1F	地上式	地上式	地上式	地上式
容量	50m ³	—	—	—	—
HWL(高水位)	51.75m	—	—	—	—
LWL(低水位)	49.25m	—	—	—	—
配水量	1.87m ³ /min	1.1m ³ /min	0.50m ³ /min	0.55m ³ /min	0.708 m ³ /min
台数	2台	2台	2台	2台	2台
圧力タンク	—	3.0m ³	3.0m ³	3.0m ³	3.0m ³



※写真は濁池西ポンプ場

東浦町水道事業 11

- 第 1 配水場の 2 つの配水池は設置から60年以上が経過。
- 第 2 配水場の 1 号配水池は47年が経過。
- 将来的には第 1 配水場を廃止し、より強い水圧を確保することができる第 2 配水場への統合を予定している。
- 第 2 配水場系統への切り替えが済んだ地区はポンプ場を停止している。

東浦町水道事業

01 前回の振り返り

01 管路の布設状況①



01 耐震化の目標値

水道事業ビジョンにおける投資計画の目標値

指標 \ 年度	当初値	現況値	想定値※	目標値
	2017(H29)年度	2024(R6)年度		2029(R11)年度
基幹管路の耐震管率	31%	41.3%	43.8%	53%
重要給水施設配水管路の耐震管率	32%	49.5%	52.4%	67%

※2024(R6)年度の目標値を想定した場合

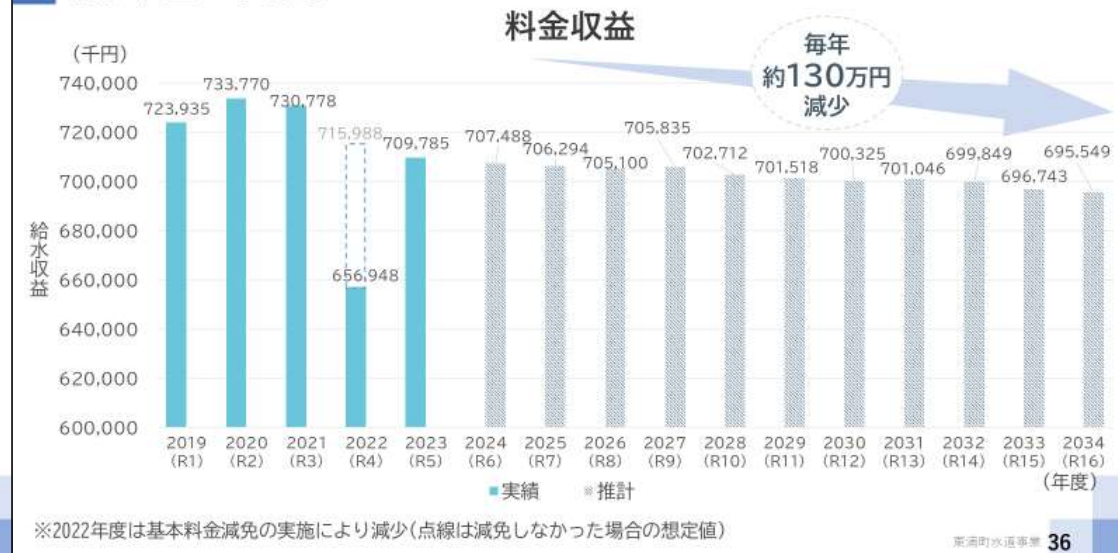
- 布設後40年以上経過した管は、全体の約22%
- 1988年頃から整備した量が大幅に増えており、3年後の2028年から老朽管の割合が急増する見込み。
- 水道事業ビジョンにおける投資計画の目標指標である基幹管路耐震管率及び重要給水施設配水管耐震管率には、若干の遅れが出ている。

01 前回の振り返り

03 給水収益の予測①



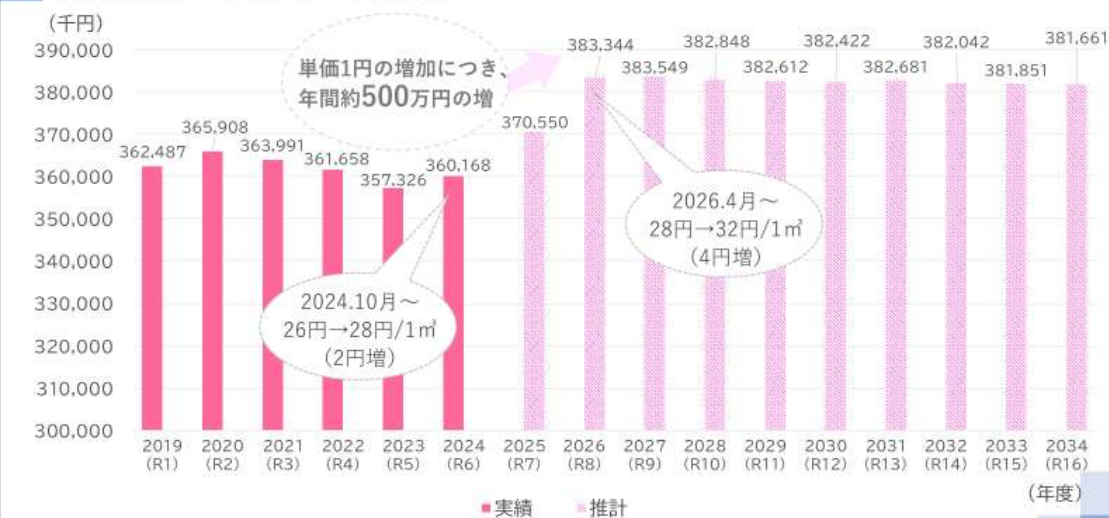
03 給水収益の予測③



- 給水人口は、2021年度をピークに減少時代にはいったと予測。
- 用途別の水量は、家庭用が給水人口の減少傾向により減、営業用が循環型機器の導入や井戸水の利用等により減、公共施設は町内の小中学校でプール授業を民間委託に切り替えたことによる減と予測し、すべての用途において減少を見込む。
- こうした状況から給水収益も減少を見込む。

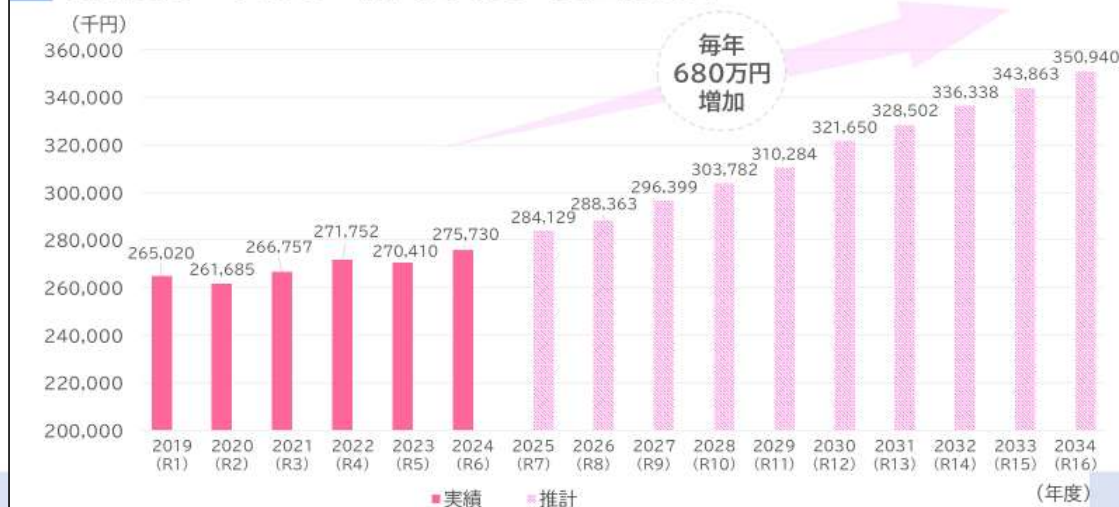
01 前回の振り返り

03 営業費用の予測① 受水費



東浦町水道事業 37

03 営業費用の予測② 減価償却費・資産減耗費



※資産減耗費は過去5年平均から5,000千円で算定

東浦町水道事業 38

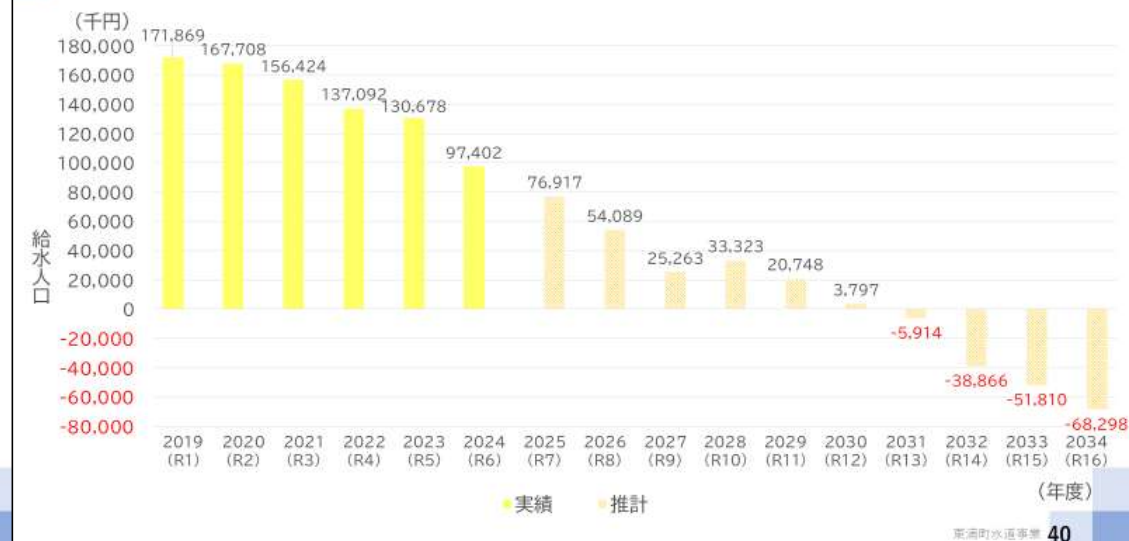
- 県営水道の料金改定により、水量単価が2024年10月から2円増、2026年4月から4円増されることで、年間約3,000万円の費用増加を見込む。
- 老朽管の更新割合も増やす計画のため、新たな資産を得ることにより減価償却費も増加を見込む。

01 前回の振り返り

03 収益的収支の見通し



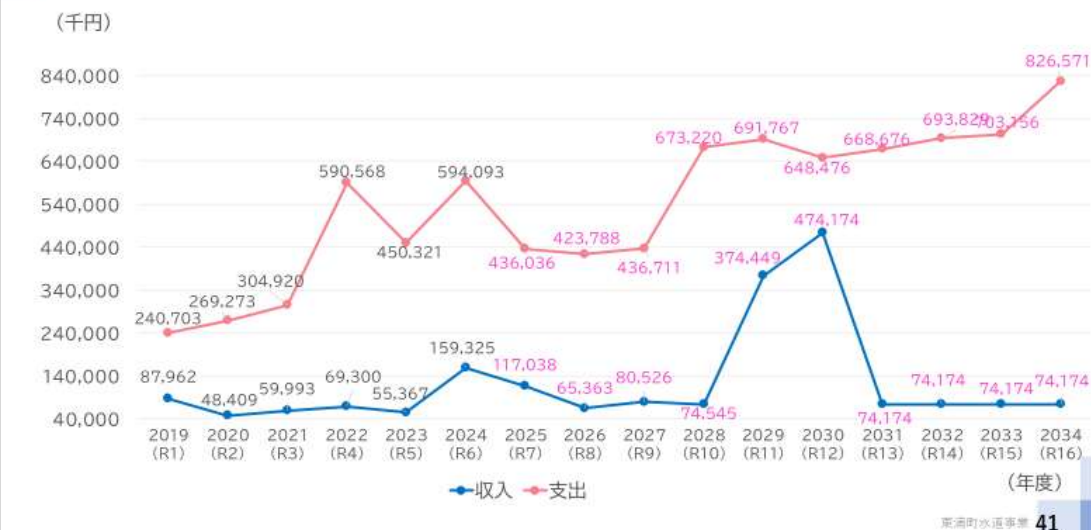
03 純利益（純損失）の見通し



- 収支のバランスが2031年度に逆転し、赤字経営になる見込み。
- 費用については、今後の物価上昇具合によってはさらに増加する可能性もある。
- 現状利益は出ているが、今後は貯蓄を切り崩す経営となる。
- 10年後の2034年度には、約6,800万円ほどの損失が発生する見込み。

01 前回の振り返り

03 資本的収支の見通し①



03 資本的収支の見通し②

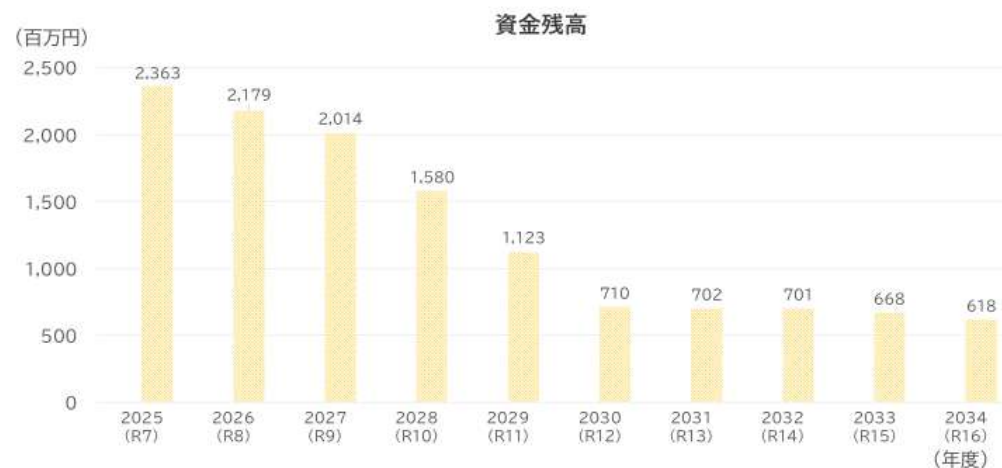
※建設工事費デフレーターは、建設工事に係る費用を基準となる年度の実質的な費用に変換するための指標。



- 管路や施設などの設備投資は、収入に対して支出が圧倒的に多い構造。
- 支出の見通しでは、建設工事に係る労務費や資材費の上昇率を年平均3.62%で見込む。(建設工事費デフレーター)
- 近年の上昇率は、年平均3.62%より高く、今後の動向を注視する必要がある。

01 前回の振り返り

03 資本的収支の見通し③



東浦町水道事業 43

03 経営健全化の取り組み

経費削減

業務の民間委託

検針及び開閉栓業務を民間委託し、管理を一元化

承認基本給水量の見直し

実績値や水需要の動向を見極めながら適正化に努め、受水費を抑制

量水器の修理購入等

検定満期の量水器の修理、再利用及び下取りによる新品購入

収益確保

定期預金や投資有価証券の購入

資産運用による利息収入の確保

納付窓口拡大による収納率の向上

コンビニ収納の導入
スマホ決済の導入



建設工事費の削減

軽量で地震に強い管の使用

口径50mmから口径150mmの水道本管に水道配水用ポリエチレン管を採用し工事費削減



東浦町水道事業 44

- 経営戦略中間見直しでは、2034年度までに資金残高7億円を目標としている。
- 2034年から予定している第2配水場整備のための資金も確保していく必要があり、管路などの施設整備や将来に向けた安定経営のためには経営改善が不可欠。
- これまで業務の効率化による経費削減、水道料金以外の収益確保、建設資材のコスト削減などを実施。

01 前回の振り返り

03 今後の取り組み

インフラへの投資



財源の確保



消防用水道料金の請求補助金等の収益確保
水道料金の見直し

業務効率化



知多地域の広域連携により、システムの共同利用や印刷物の共同発注を検討し、業務の効率化を図る。

東浦町水道事業 45

まとめ

【経営改善】

他市町水道事業との広域連携や業務の効率化等、経費削減に取り組むものの、2031年度(令和13年度)には収益的収支の純損失が発生し、資本的収支の補てん財源が消滅する見込みとなるため、**収支を改善**する必要がある。

【財源確保】

物価高騰、労務費の上昇は今後も継続する見込みであり、老朽管の更新や管路の耐震化を進めるための財源確保として、**料金改定**を行う必要がある。

東浦町水道事業 46

- 老朽管の更新、管路の耐震化を進めるための財源確保、同時に広域連携などにより業務の効率化を図る。
- まとめ。これまでの経営状況や、今後の水道事業運営の課題から、収支を改善する必要があり、料金改定を行う必要がある。

02

水道料金算定の仕組み

02 水道料金算定の仕組み

■料金算定は次の手順で行う。

今回の内容

財政計画の策定

- ・ 給水収益の予測
- ・ 今後の収支見通し

料金水準の算定

- ・ 総括原価の算定
- ・ 資産維持費の算入

料金体系の設定

- ・ 料金体系の選択
- ・ 原価の分解、配賦

料金表の確定

水道料金改定業務の手引き

平成29年3月

公益社団法人 日本水道協会

水道料金改定業務の手引き
「日本水道協会」

02 水道料金算定の仕組み

■総括原価とは??



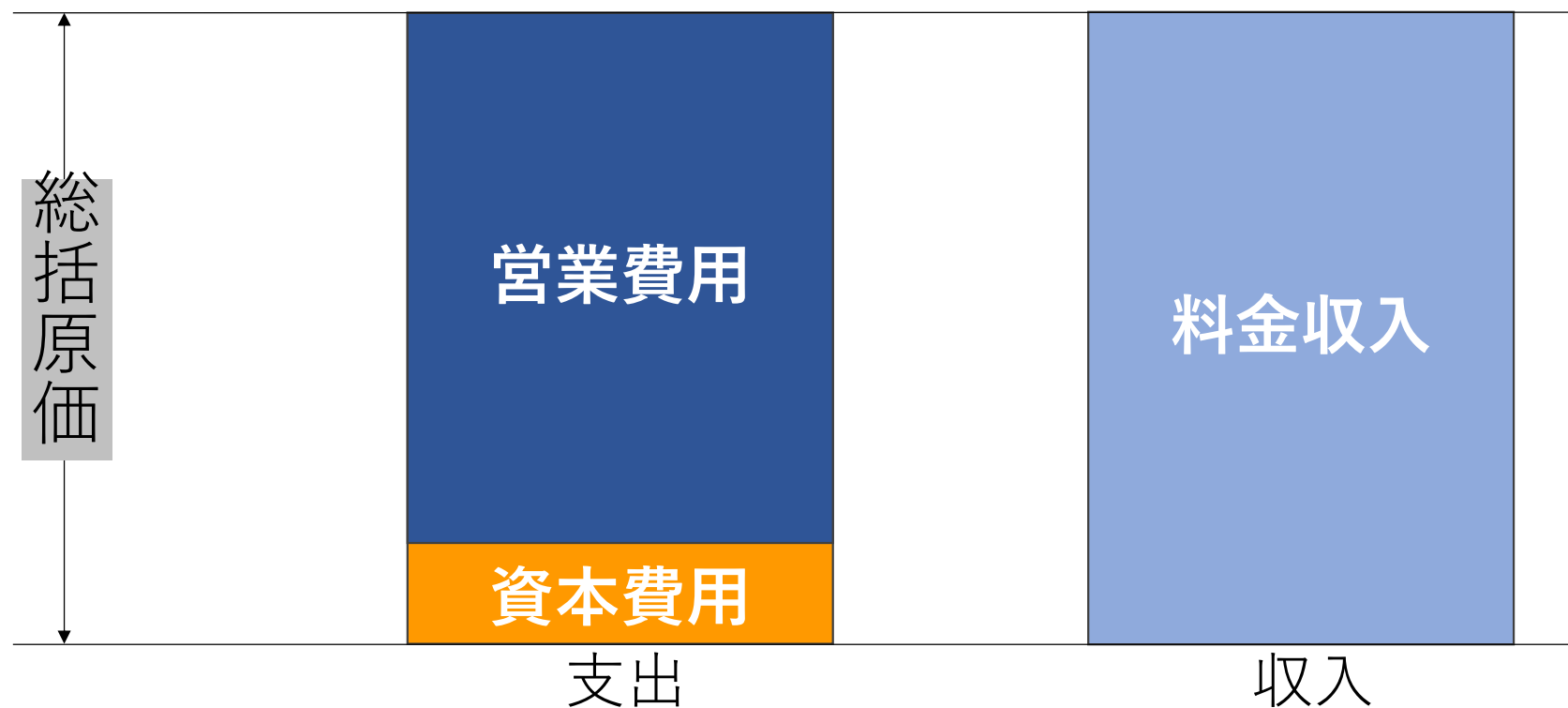
需用費用、人件費、受水費、
減価償却費、光熱水費等

支払利息、資産維持費

- おおむね**3年～5年の期間(料金算定期間)**を設定し、水道事業の運営に必要な**費用の総額を算出(総括原価)**する。

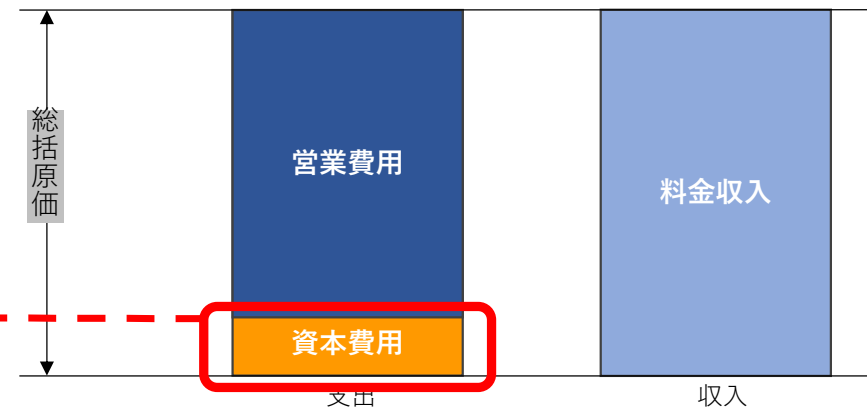
02 水道料金算定の仕組み

- 水道料金に求められる「適正な原価」は、**総括原価**と**料金収入**が一致するように水道料金を設定する。



02 水道料金算定の仕組み

■ 資本費用の「**資産維持費**」とは??



- 水道施設の維持や計画的な更新等の原資となる費用。
- 資産維持費＝対象資産×資産維持率
- 今後の更新・再構築を円滑に推進し、永続的な給水サービスの提供を確保できる水準として**3%を標準**とし、各水道事業者の中長期的な施設整備・更新計画及び財政計画等に照らし適正な水準となるよう決定する。
(日本水道協会「水道料金算定要領」抜粋)

03

水道料金水準の算定

03 水道料金水準の算定

料金算定期間	対象年度
3年間	2026年度(令和8年度)～2028年度(令和10年度)

- 料金算定の基礎となる原価を集計する期間を料金算定期間として設定する必要があります。
- 水道料金は使用者の日常生活に密着しているため、できるだけ長期にわたり安定的に維持されることが望ましい一方で、過度に長期とすると経済環境の変化等、不確定な要素を多く含むことになるため適当とはいえません。
- **今回の料金算定期間は、変化の激しい経済状況を踏まえ、2026年度から2028年度の3年間としました。**

【参考】日本水道協会「水道料金算定要領」(令和7年2月)

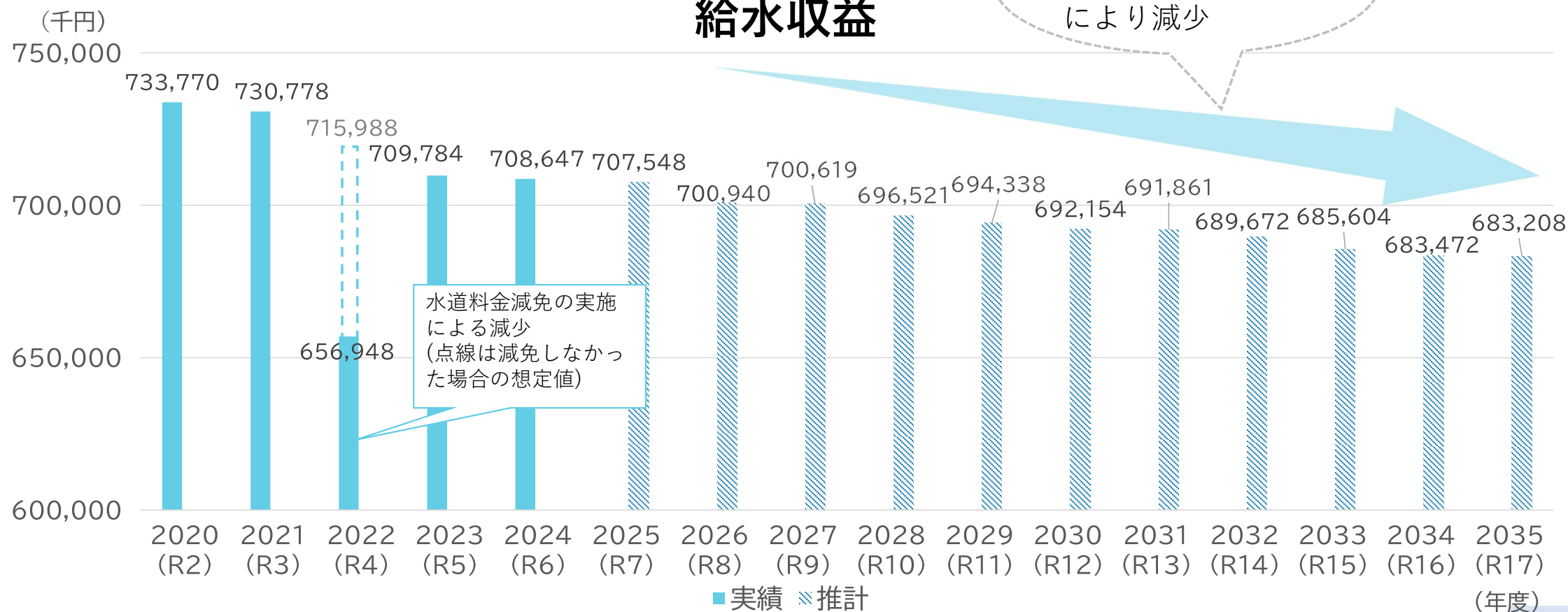
料金算定期間は、料金の安定性、期間的負担の公平、原価把握の妥当性及び水道事業者の経営責任の面など諸々の要素を考慮し、算定時からおおむね3年から5年を基準に設定しなければならない。

また、一定の算定期間をとって料金を定め又は改定したのち、予想できなかった事業計画の変更や物価の変動等、財政に大きな影響を及ぼす事情が生じた場合には、財政の健全化及び料金負担の公平化の見地から料金算定期間中であっても、適時適切な料金改定が必要である。

基本条件

- 料金算定期間：3年間（2026年度～2028年度）
⇒ 3年間の総費用を賄うことができるよう料金収入を設定する。
- 資産維持費：3%～0%でシミュレーション
⇒ 施設を維持するための固定的な費用を料金設定に算入する。
- 料金改定による収益改善により計画期間の収支ギャップを解消する。
⇒ 計画期間（10年間）に純損失が発生しないよう収入を見込む。

03 水道料金水準の算定



2020年度～2024年度	実績値
2026年度～2035年度	生活用水:給水人口××供給単価用途別の水量の見込みに供給単価を乗じる

03 水道料金水準の算定

(千円)

120,000

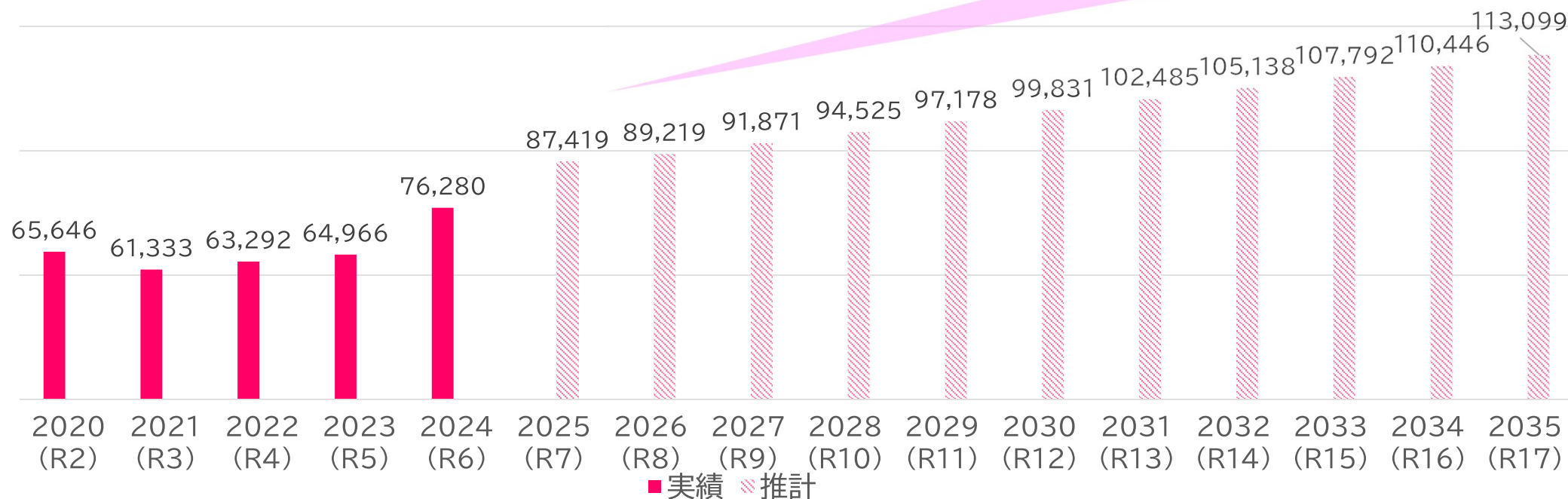
90,000

60,000

30,000

人件費

給与、手当、報酬、法定福利費、引当金毎に積算



2020年度～2024年度

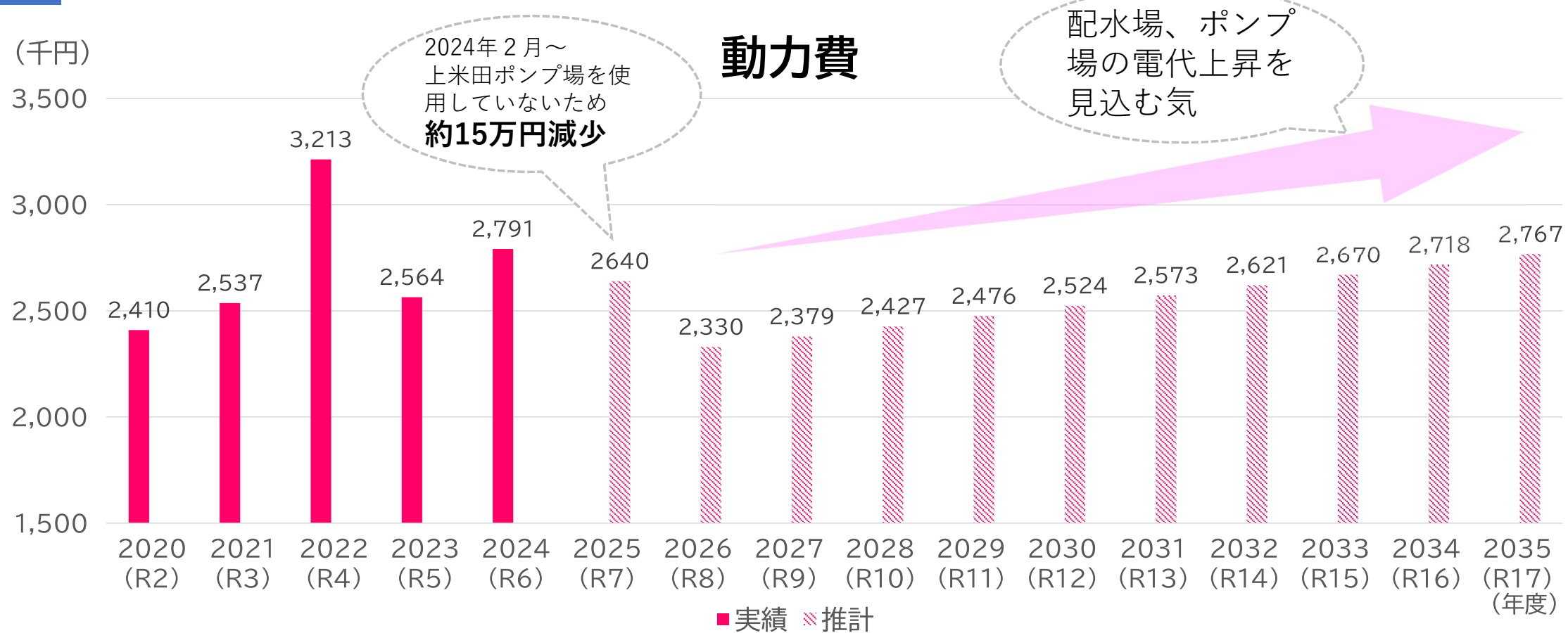
実績値

(年度)

2026年度～2035年度

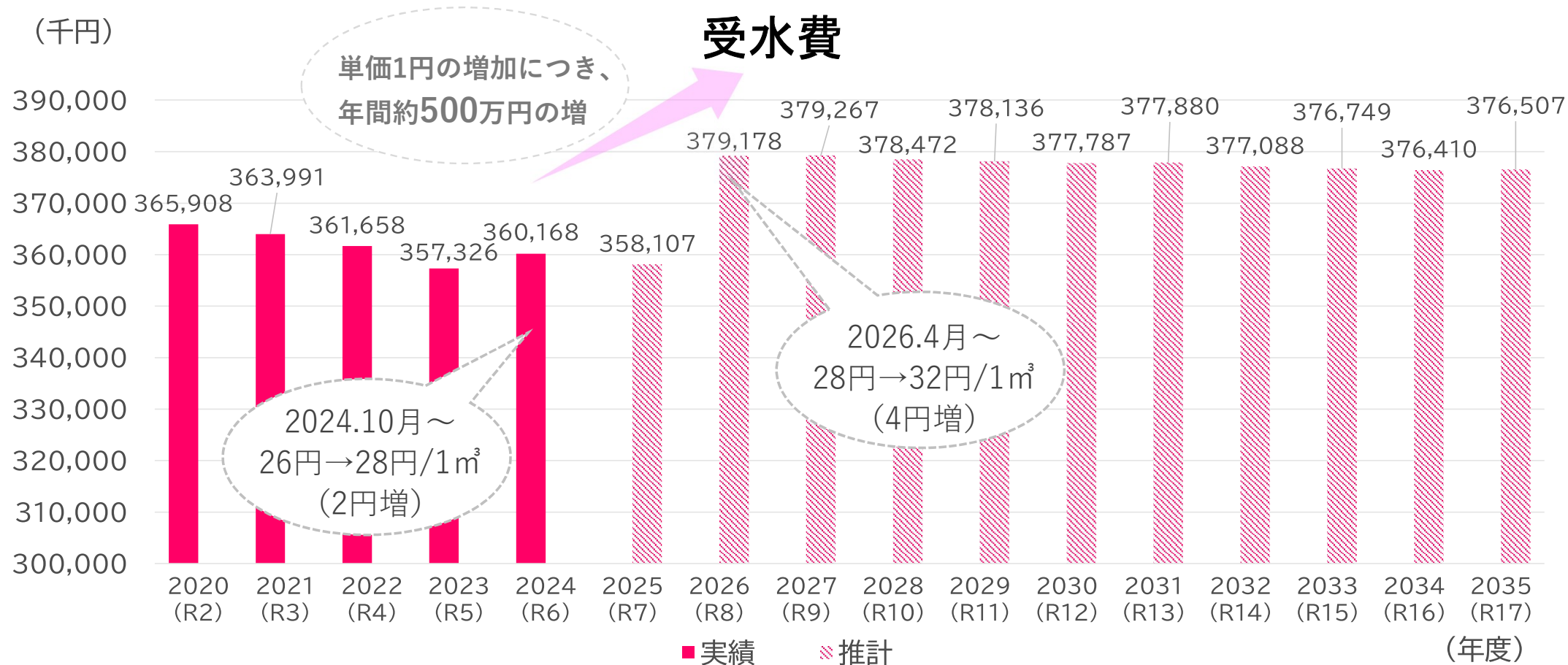
給料:2020年度～2024年度給与改定率及び昇給率の平均値に、毎年2.41%上昇
 手当:2020年度～2024年度の平均値に毎年7.2%上昇
 報酬:2020年度～2024年度の愛知県最低賃金上昇率により毎年3.1%上昇
 賞与法定福利費引当金、法定福利費、退職給与:2025年度予算

03 水道料金水準の算定



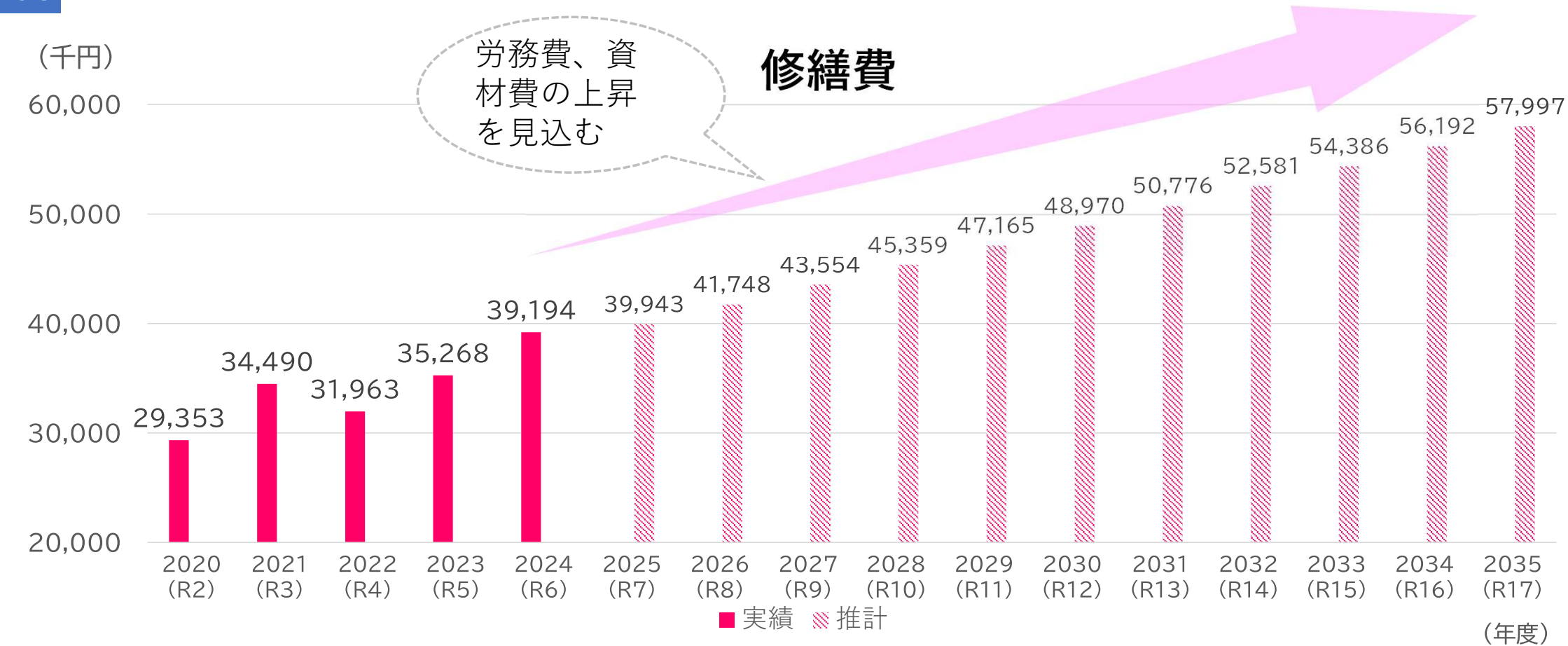
2020年度～2024年度	実績値
2026年度～2035年度	2年間(2023年度～2024年度)の平均値※に毎年2.125%(消費者物価指数)ずつ上昇 ※施設ごとの基本料金、電力量、単価、再エネ賦課金、燃料調整費の各平均値

03 水道料金水準の算定



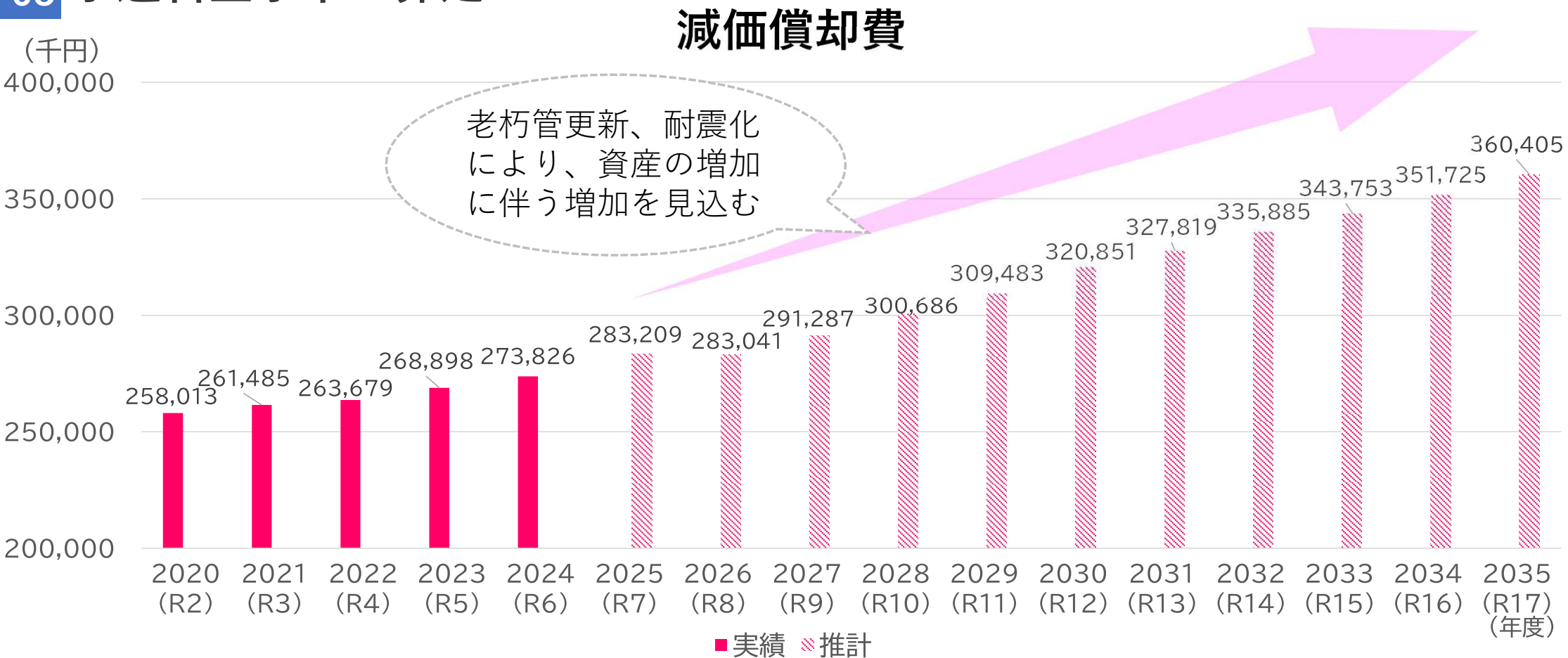
2020年度～2024年度	実績値
2026年度～2035年度	【県水】基本料金：給水人口推計より算出、水量料金：年間受水量※×県水単価 ※年間受水量(1日平均給水量/有収率)×365日(366日)

03 水道料金水準の算定



2020年度～2024年度	実績値
2026年度～2035年度	2025年度予算に、毎年4.52%(建設工事費デフレーター2019年度～2024年度平均上昇率)ずつ上昇

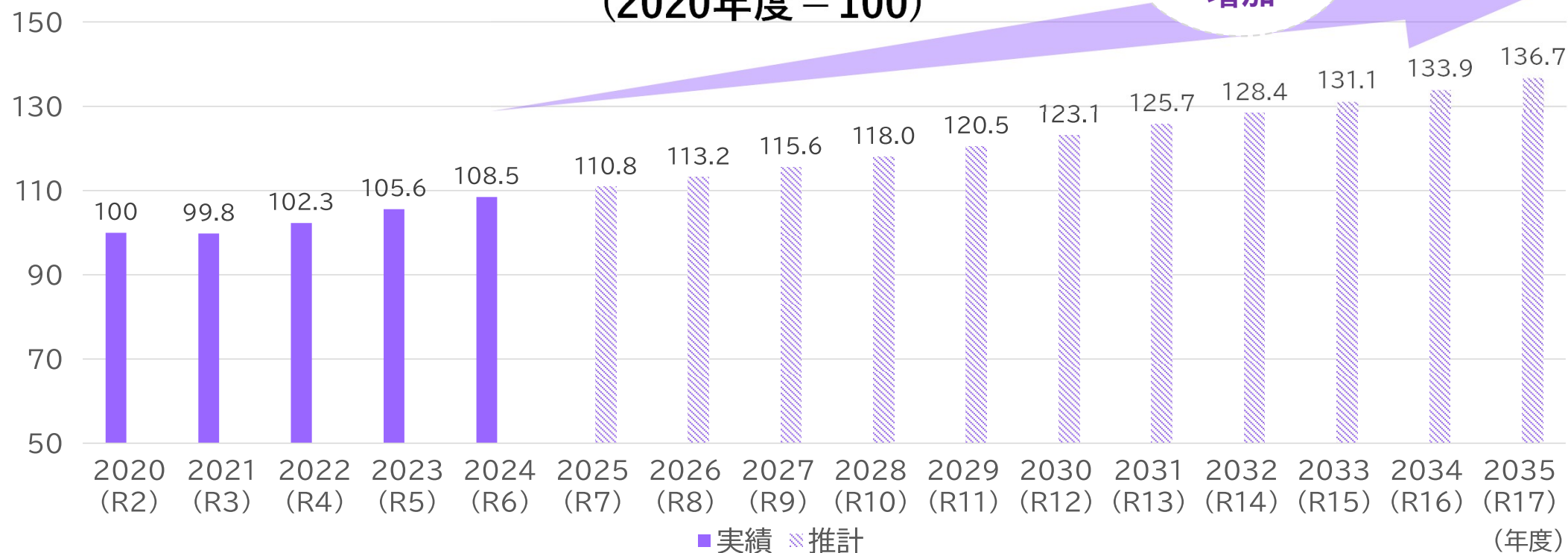
03 水道料金水準の算定



2020年度～2024年度	実績値
2026年度～2035年度	新設施設(各年度工事費)は、取得の翌年度から2.5%(平均償却率)を乗じて算出。

03 水道料金水準の算定

消費者物価指数（総合指数）の推移
(2020年度 = 100)

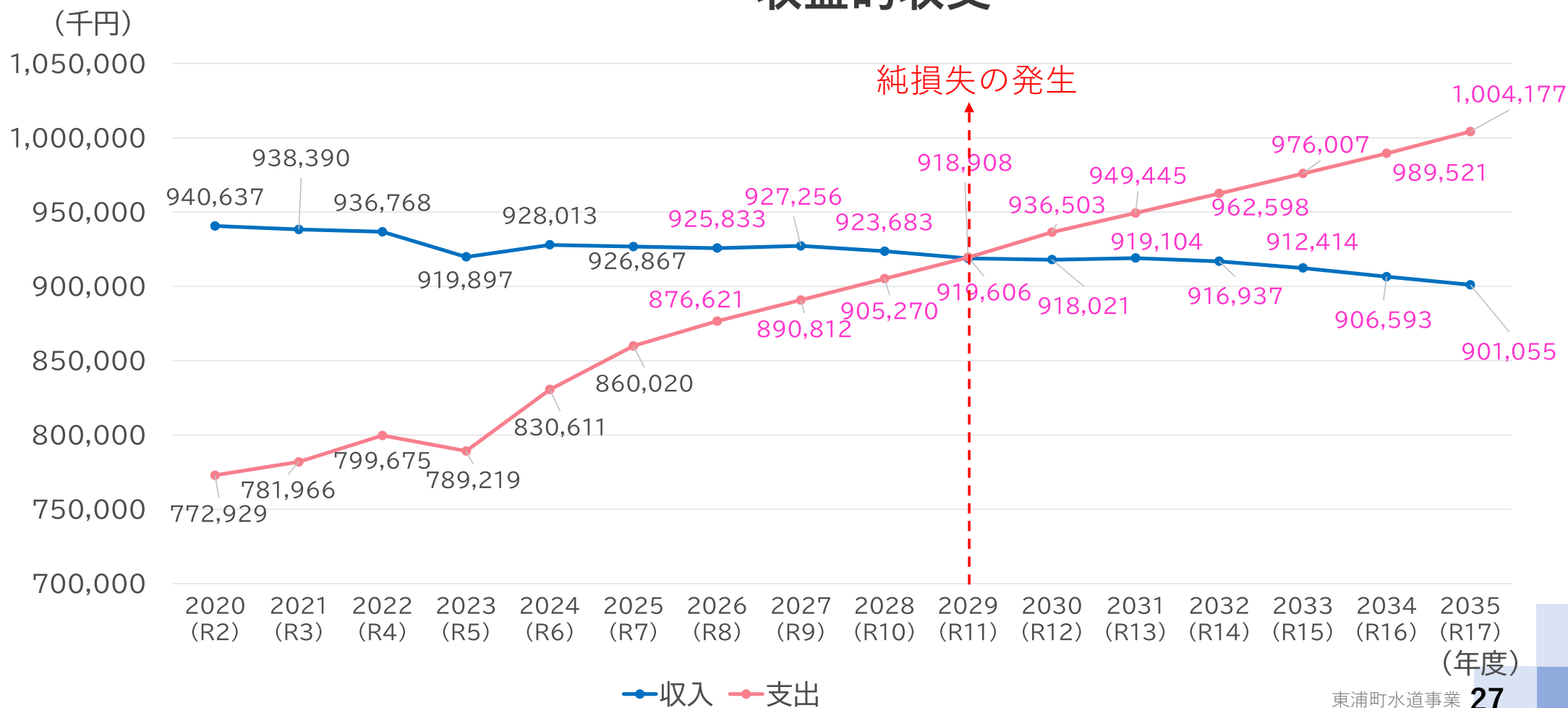


年度	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025～2035 (R7) (R17)
対前年度比(%)	△0.20	2.5	3.3	2.9	2.125(推計)

出典：平均消費者物価指数の動向（総務省）

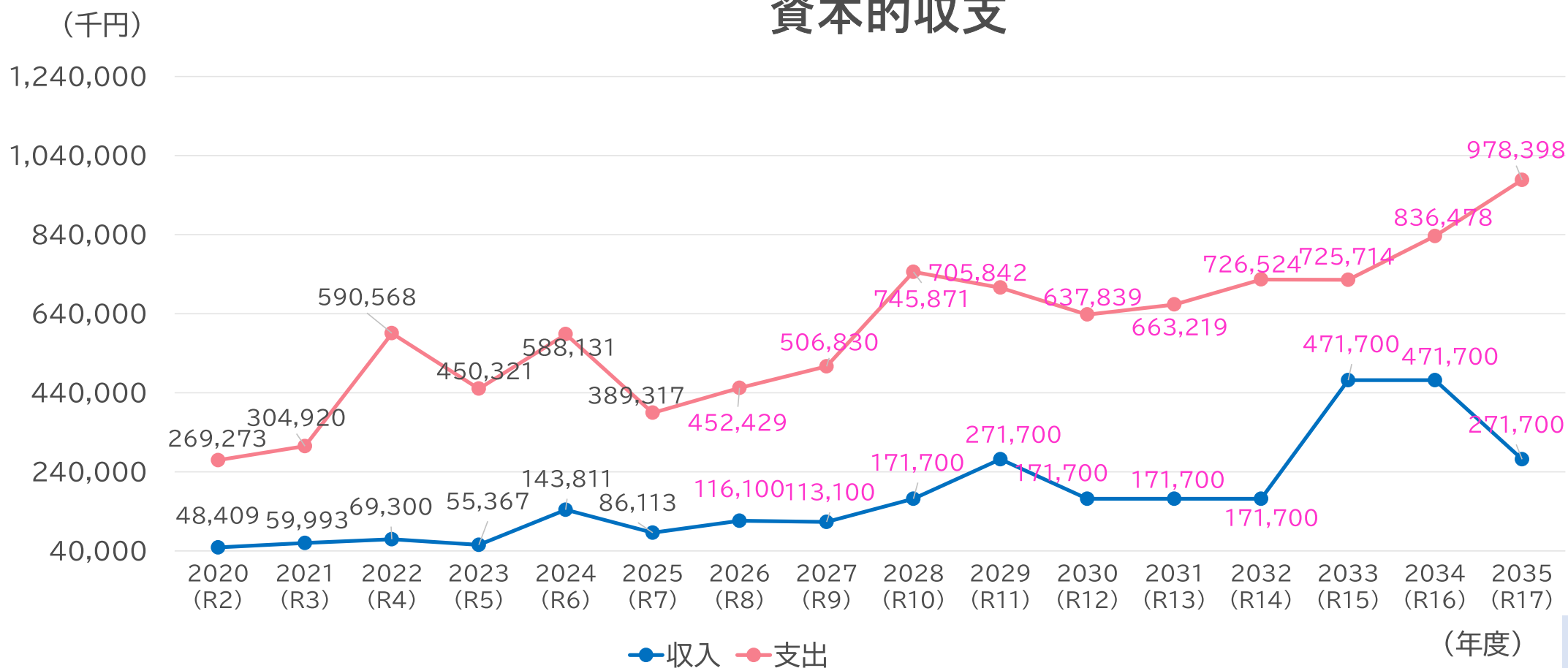
03 水道料金水準の算定

収益的収支

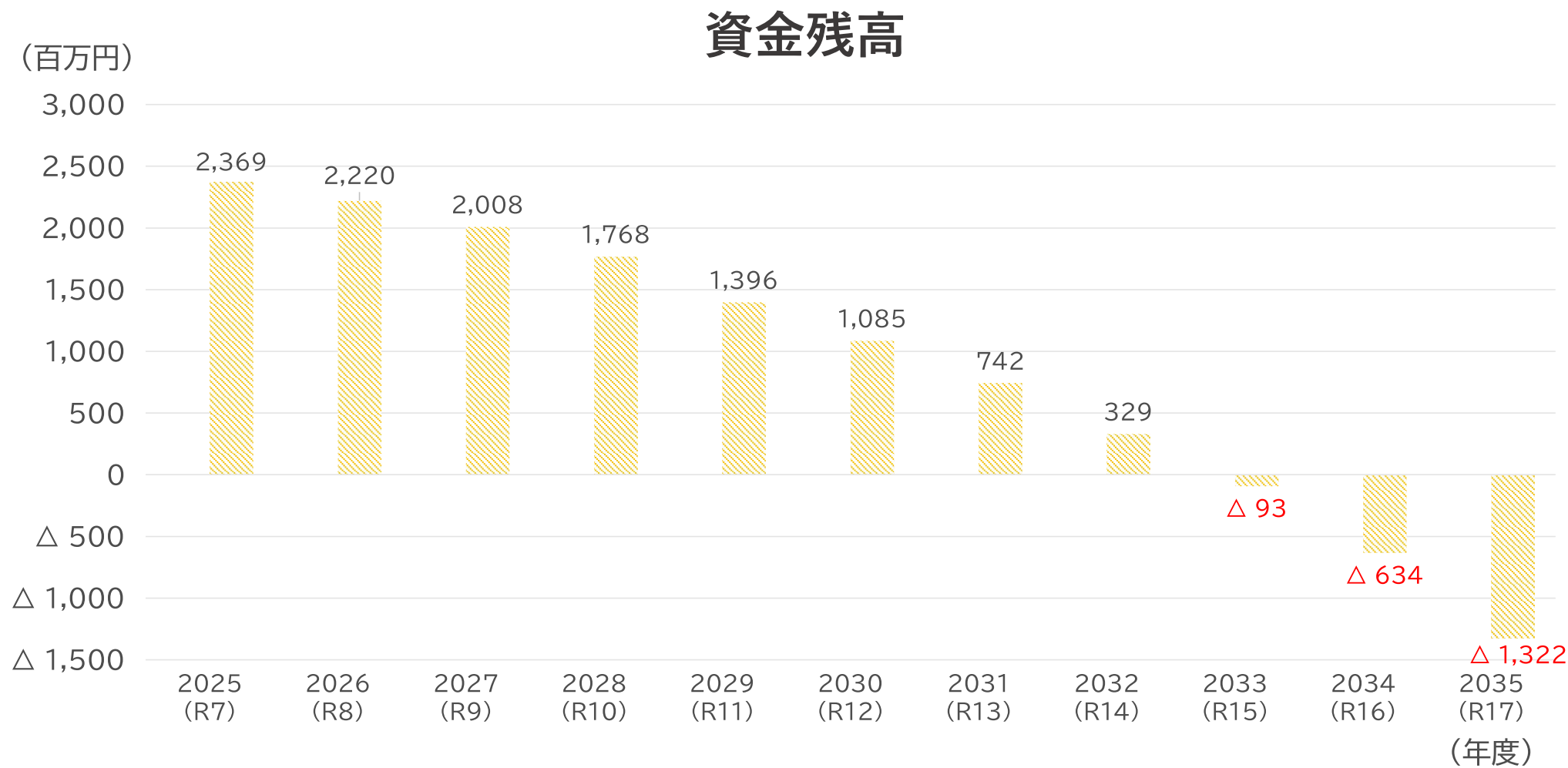


03 水道料金水準の算定

資本的収支



03 水道料金水準の算定



03 水道料金水準の算定

総括原価の算定

◎資産維持費（３％）の場合

（単位：千円）

費用			2026	2027	2028	合計
営業費用	維持管理費	人件費	89,218	91,871	94,525	275,614
		委託料	28,140	28,725	29,311	86,176
		修繕費	41,748	43,554	45,359	130,661
		動力費	2,330	2,379	2,427	7,136
		受水費	379,178	379,267	378,472	1,136,917
		その他	38,296	39,084	39,870	117,250
	減価償却費		283,041	291,287	300,686	875,014
	資産減耗費		10,000	10,000	10,000	30,000
	合計		871,951	886,167	900,650	2,658,768
資本費用	支払利息		56	31	6	93
	資産維持費（3%）		157,982	157,982	157,982	473,946
	合計		158,038	158,013	157,988	474,039
控除項目			67,957	68,087	68,217	204,261
総計			962,032	976,093	990,421	2,928,546



現行料金による 給水収益見込(3 年分)	ギャップ解消の ための改定率
2,098,080	39.58%

03 水道料金水準の算定 料金改定率

(単位：千円)

	2026	2027	2028	合計
給水収益（現行料金）	700,940	700,619	696,521	2,098,080



【パターン①】
資産維持費3%

給水収益 (改定率：39.58%)	978,372	977,924	972,204	2,928,500
----------------------	---------	---------	---------	-----------

現行料金との差額
(3年分)

830,420

【パターン②】
資産維持費2%

給水収益 (改定率：32.05%)	925,591	925,167	919,756	2,770,515
----------------------	---------	---------	---------	-----------

672,435

【パターン③】
資産維持費1%

給水収益 (改定率：24.52%)	872,810	872,411	867,308	2,612,529
----------------------	---------	---------	---------	-----------

514,449

【パターン④】
資産維持費0.5%

給水収益 (改定率：20.76%)	846,455	846,068	841,119	2,533,641
----------------------	---------	---------	---------	-----------

435,561

【パターン⑤】
資産維持費0%

給水収益 (改定率：16.99%)	820,030	819,654	814,860	2,454,544
----------------------	---------	---------	---------	-----------

356,464

03 水道料金水準の算定

不足額の算定(例：資産維持率 1 %の場合)



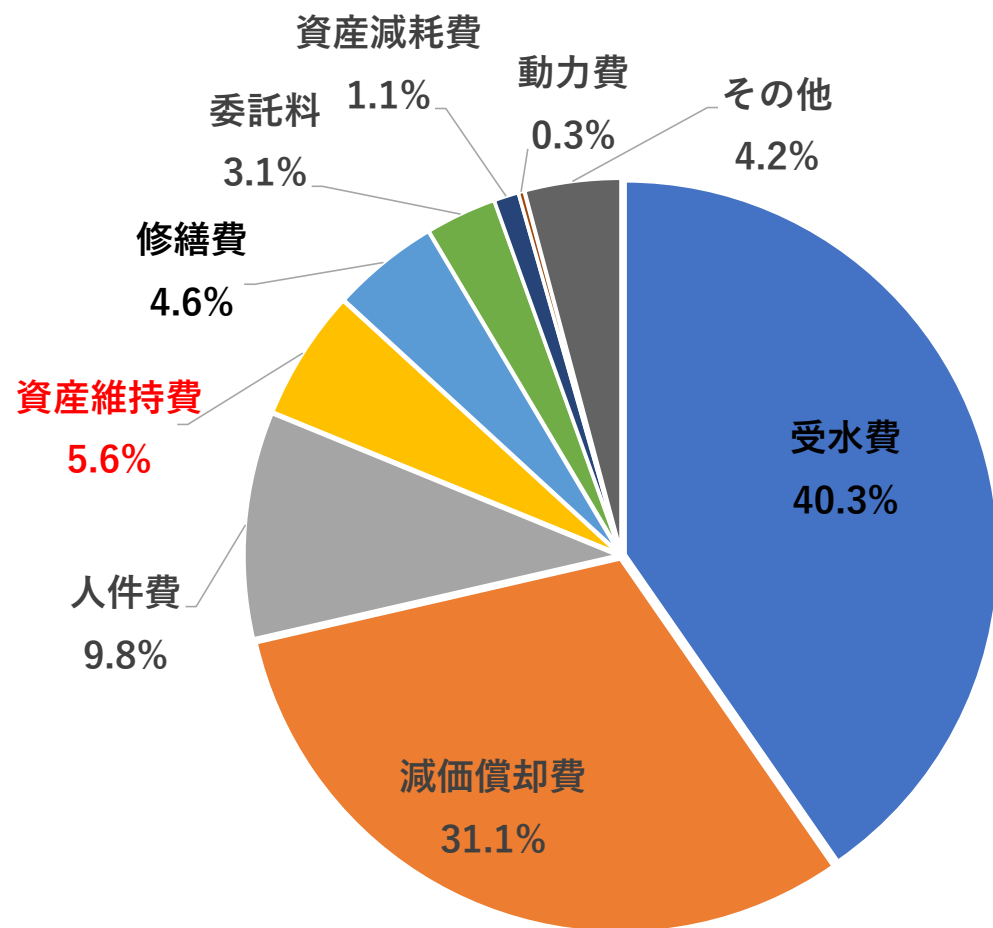
支出
28億1,684万円



収入
28億1,684万円

不足分を賄うには
水道料金収入を
約25%上げる必
要がある

03 水道料金水準の算定 3年間の運営に係る費用の割合（資産維持率1%の場合）



- 耐震化や施設の更新を進めながら、水道事業を運営するには多額の費用が必要であり、それらを水道料金で賄うとともに、**資産を維持するために固定的にかかる費用**を含めることで安定的な経営が可能となる。

03 水道料金水準の算定

県水値上げ分を含む最低限の改定

- 県水値上げによる影響額は、1年あたり約3,000万円
- 3年間（料金算定期間）の総費用分を改定する。

⇒ 料金改定率は、16.99%

2035年度までの10年間で安定的に運営することができない。

- 有価証券を取り崩し、資本収入を確保する。

⇒10年以内に8億円は償還期限を迎えるため現金化され、残りは、災害や事故等で急な出費の備えとして保有。（1年分の給水収益）

⇒償還期限を前倒しして、資本収入に充てても1～2年の補填しかできない。

- 一般会計からの資金繰入れ・企業債の借入れ

⇒一般会計繰入れによる収益補完は、独立採算制にそぐわない。

⇒企業債の借入れによる財源確保は、金利負担により経済性が損なわれる。将来にわたる費用負担の公平性を図ること効果もあるが、給水人口が減少していく見通しの中、負担を先送るすることは望ましくない。

➤ 改定時期

経営戦略に基づき、2026年度を予定。

➤ 段階的な改定

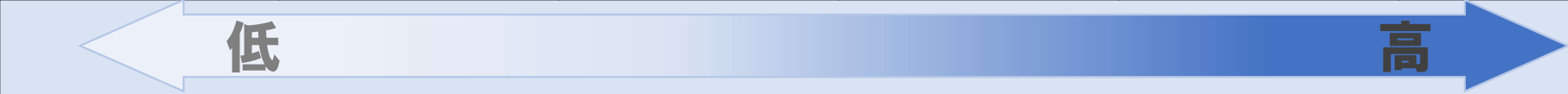
収益の確保が遅れることにより、次の改定率を高く設定する必要がある。

04

まとめ

04 まとめ

(現行料金)

	案①	案②	案③	案④	案⑤	案⑥
改定率	0.00%	16.99%	20.76%	24.52%	32.05%	39.58%
資産維持率	—	0%	0.5%	1%	2%	3%
家庭への影響額※	±0円/月	+380円/月	+470円/月	+550円/月	+720円/月	+890円/月
	2026年4月～下水道使用料 +600円/月					
考察	・老朽管更新、耐震化が減速 ・3年以内に収益確保を要検討	・老朽管更新、耐震化を減速	・老朽管更新、耐震化の目標値を達成する水準 ・第2配水場整備費が不足	・老朽管更新、耐震化を加速 ・2035年までの安定経営を維持	・一定の内部留保が可能 ・老朽管更新、耐震化を加速	・十分な内部留保が可能 ・老朽管更新、耐震化を加速
経営戦略の目標値	(収支) ×	○	○	○	○	○
	(資金残高) ×	×	×	○	○	○
経営の安定性	 低 高					

※家庭用口径で1ヶ月20m³使用した場合 (2,250円(税抜)×改定率)

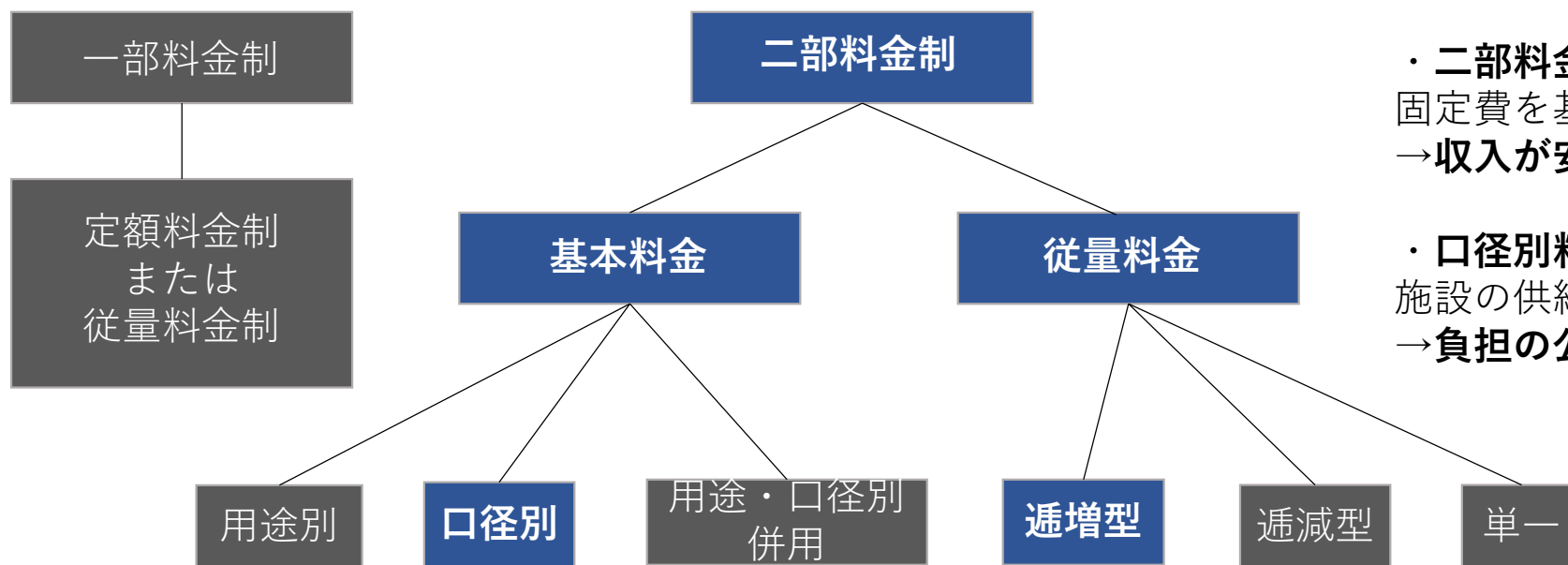
05

次回、料金体系について

05 次回、料金体系について

現行料金体系

東浦町現行料金体系では、**口径別料金体系-逡増型従量料金制（基本水量なし）**を採用しています。



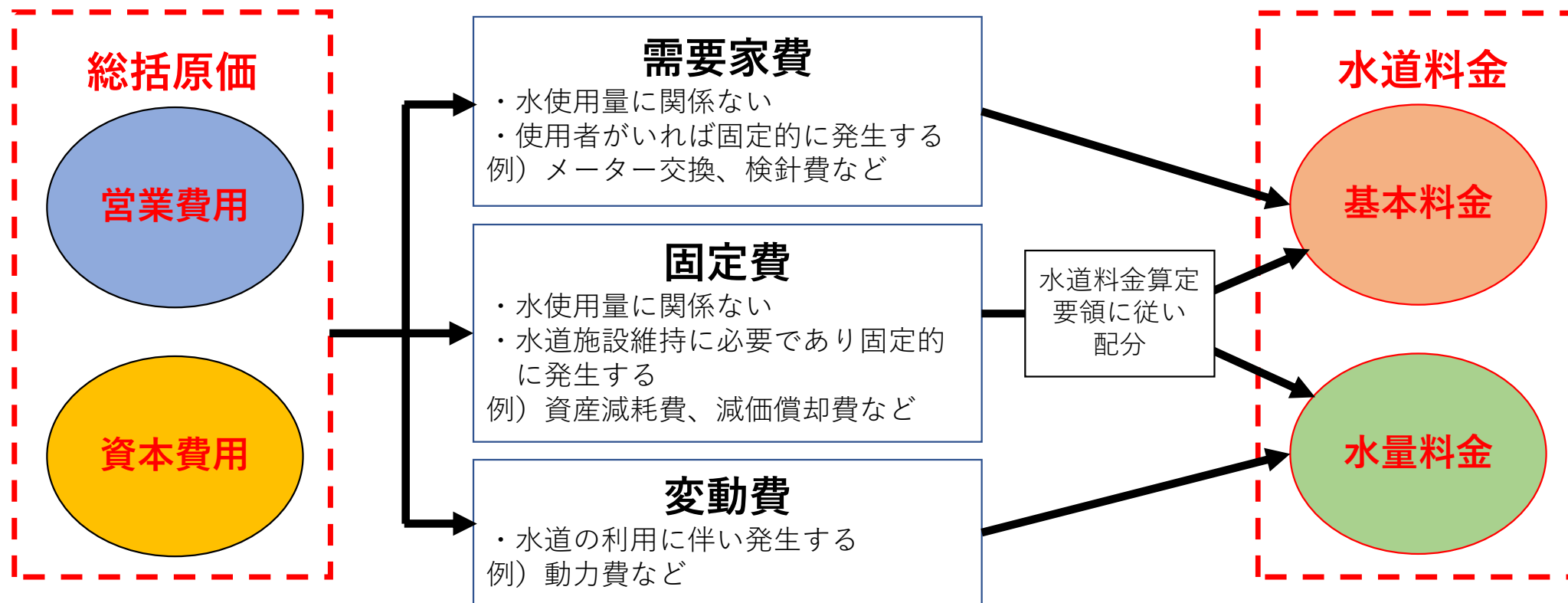
●現行料金体系の特徴●

- ・ 二部料金制
固定費を基本料金で回収
→収入が安定しやすい
- ・ 口径別料金
施設の供給能力に応じた料金設定
→負担の公平性が確保される

05 次回、料金体系について

料金算定手順

➤ 水道料金は、総括原価を算定、分解、配賦することで算定されます。



総括原価の算定



総括原価の分解



総括原価の配賦